

金山町

議会だより

第221号

令和5年5月11日

発行 金山町議会

編集 議会だより編集特別委員会

〒968-0011

福島県大沼郡金山町大字川口字谷地393

☎0241-54-5341

〔3月定例会 会期3月10日～16日〕

- ・令和5年度当初予算・議案審議等… 2～6
- ・議案等審議結果一覧・議員表彰… 7
- ・一般質問 7人が登壇… 8～14
- ・令和4年の議員活動… 15

太郎布高原 アザキ大根の花
(例年の見ごろは5月中旬～下旬頃)
(今年は、早くなりそうです)

問合せ先: 金山町観光物産協会
☎0241-42-7211

前年比1億1,669万円(3.4%)増

23万円を可決

3月 定例会

3月定例会は、3月10日から16日にかけて開催され、令和5年度当初予算、条例の制定、人事など26議案と議員提出議案1件が提案され原案の通り可決されました。
一般質問は7人の議員により2日間にわたり行われました。



「全員賛成」で採決(起立)した令和5年度一般会計予算

一般会計の概要

令和5年度一般会計予算は35億5,023万円で、前年度と比較して1億1,699万円(3.4%増)となりました。
また、特別会計予算、公営企業会計予算は14億4,985万円(前年度比1.1%増)となり、総予算額は前年度並みの50億8万円となっています。

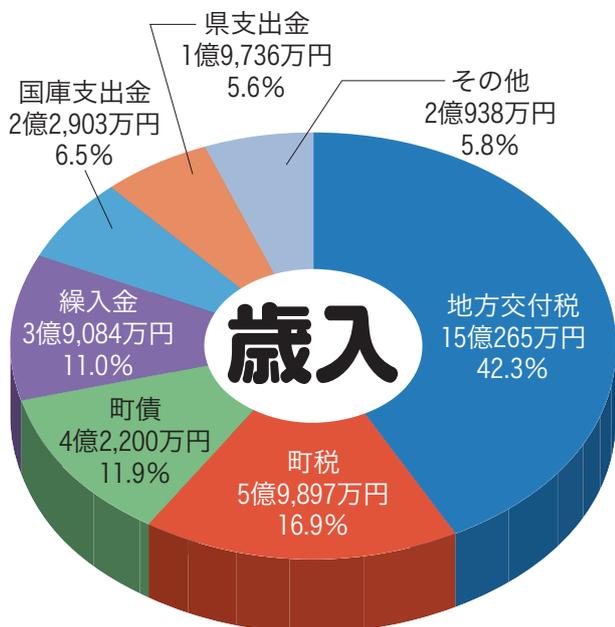
固定資産税微増 地方交付税微増 基金取り崩し大幅増

前年度と比べ、町税は全体で5億9,897万円(3.3%増)大規模償却資産に係る固定資産税の増額を見込んでおります。普通地方交付税は、国・県の資料等参考を用いて前年度比1.0%増の14億200万円を見込

1事業予算凍結

自然教育村会館改修事業(事業費1億610万円)については、予算の執行を凍結しました。令和3年度基本設計(委託料96万円)、令和4年度

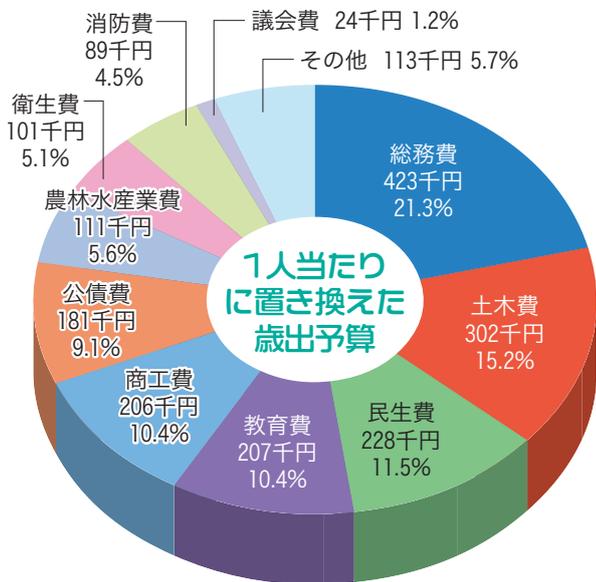
みました。投資的事業の事業費増額により、町債(町の借金)は、4億2,200万円(23.1%増)、財源補てん的な基金の取崩しは3億9,084万円(9.6%増)を計上しました。
実施設計(委託料830万円)を行ってきましましたが、事業の目的、改修内容、運営等脆弱な部分があり、計画の再検討を議会として強く申し入れました。



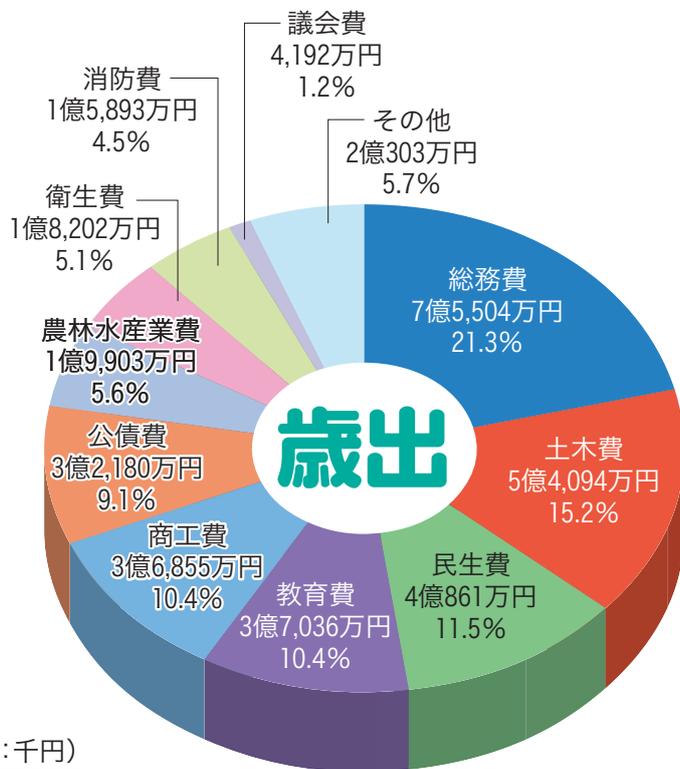
予算凍結の自然教育村会館(玉梨地内)

町民1人当たり 1,985千円の予算 (一般会計)

令和5年度一般会計 35億5,000万円



令和5年4月1日現在
(外国人含む)1,788人



主要ソフト事業 (次ページ重点事業掲載)

(単位:千円)

事業名	事業費
高齢者交通安全対策事業(免許証返納)	600
高齢者等雪対策事業	7,346
ホームヘルプサービス補助事業	5,000
外出支援サービス事業	614
農業経営支援事業	2,823
中山間地域等直接支払事業	10,933
多面的機能支払事業	6,926



金山町公式キャラクター
「かぼまる」

令和5年度特別会計予算(当初)

(単位:万円)

特別会計名	令和5年度当初予算	前年度比増減額
国民健康保険事業(医療費等)	2億7,957万円	△371
国民健康保険施設(診療所運営)	1億7,668万円	440
介護保険	5億8,834万円	578
後期高齢者医療	5,029万円	98

令和5年度公営企業会計予算(当初)

(単位:万円)

事業名	令和5年度当初予算	前年度比増減額
簡易水道事業	2億2,035万円	3,416
下水道事業	1億3,462万円	△2,964
(田沢地区農業集落排水事業) (町内:合併処理浄化槽) (川口地区公共下水道事業)	} 3特別会計を下水道事業1会計にしました	

財源補てん的な基金の残額

※令和4年度末(当初予算作成時見込み)
 ① 財政調整基金 13億3,548万円
 ② 公共施設整備基金 6億6,151万円

令和5年度予算町長の提案理由

第五次総合計画に基づき、「安全・安心な生活環境づくり」では通信環境の改善、安心安全な環境づくり、健康長寿のまちづくりを、「地域資源を生かした産業の振興」では農産物を利用した新たな商品開発、消費拡大と町内経済活性化、交流施設整備、各種イベントの実施を、「次代を担う若者・子育て世代の支援」では小学校統合への協議・検討、子育て・保育支援、子どもが集える公園整備をしっかりと進めて参ります。



町長提案理由の説明
(手前:押部町長 左奥:五ノ井議長)

「自然の恵みと笑顔あふれる かねやま」を目指して ～思いやり 支えあいのまち～

主な事業

(単位:千円)

【重点事業】

○Wi-Fi環境整備事業(町内全域:基地局整備)	80,000
○かねやまネットテレビ設備更新事業	51,700
○プレミアム商品券発行事業(プレミアム25%継続)	44,000
○文化財改修事業(中川地区:五十島家屋根葺替)	18,700
○子どもの集える公園整備事業(遊具新設地用地確保)	15,000
○中丸城遊歩道整備事業(横田地区)	12,000



笑顔あふれるかねやまの保育園児

【産業振興と雇用拡大プロジェクト】

○農業機械購入補助事業	4,339
○農業生産基盤維持充実事業	5,800
○特定地域づくり事業協同組合支援事業	20,800
○農産物加工所整備事業	50,200
○新規就農者育成総合対策事業	4,251
○新規起業支援事業	2,000
○有害鳥獣対策事業	6,500
○地域おこし協力隊事業	27,400

【みんなで子育て応援プロジェクト】

○妊婦・乳幼児健診事業	1,123
○不妊治療支援事業	800
○乳幼児おむつ等給付事業	960
○乳幼児・子どもの医療費助成事業	2,800
○保育料無料化事業	2,164
○複式学級緩和及び特別支援事業	16,820
○家庭教育支援事業 (給食、入学、修学旅行、教材)	5,988

【移住・定住・交流プロジェクト】

○ふるさと情報発信事業	7,989
○移住支援センター事業	2,808
○定住支援事業	4,460
○空家・住宅対策事業	12,000
○定住促進住宅建設事業	109,900
○川口高校地域みらい留学事業	23,733
○乗合タクシー運行事業	36,546
○町道整備事業	152,000
○町道維持・修繕事業	20,500
○緊急浚渫推進事業	15,000

【健康づくりと支えあいプロジェクト】

○健康づくり事業	1,753
○住民健診事業	7,526
○人間ドック事業	1,562
○予防接種事業(乳幼児、子ども、高齢者)	3,720
○緊急通報システムリース事業	2,495
○排除雪施設設備整備事業	3,000
○小型除雪機補助事業	7,500
○老人クラブ活動活動費	1,353
○民生・児童委員活動費	1,887
○集落維持活動支援事業	1,500

当初予算（議案審議）

一般会計・歳入

町民税について

問 前年比較195万円増。理由は。

答 住民課長 コロナ禍で営業所得は減少です。給与所得の若干の増加と法人の一部の業績が好調なため、増額を見込んでいます。

マイナンバーカード交付率は

問 マイナンバーカード交付率で交付税が増額する影響は。

答 住民課長 2月28日現在で65・4%です。

答 総務課長 交付税への算定の影響ですが、情報がなくお答えできません。

若者交流センターについて

問 地域振興検討会で活

用方法を議論したはずだが、その後の経過は。

答 副町長 令和2年、3年に会議を開き、最終的には民間活力を最大限生かすため、民間事業者等への貸与による施設の有効活用を図るとの答申を受けています。新年度何らかの活動、アクションを起こしたいと考えています。



利用の少ない若者交流センター(太郎布)

ふるさと納税について

問 1,3000万円以前年比3000万円増。増額理由は。

答 企画課長 ふるさと納税の主流は、納税サイトを通じた寄付となっており、実績等勘案して、ふるさとチョイスで800万円程度、楽天ふるさと納税で500万円程度を見込みました。



現在閉鎖中の県寮(川口)

川口高校学生寮(若桐寮)県負担金について

問 県負担金846万円の算定基準は。

答 教育次長 県寮(県運営の寄宿舎)現在閉鎖の状態です。県寮に入るべき生徒を若桐寮に入寮させるための県負担金で、固定費(寮生の人数に関わりなくかかる経費)と

変動費(寮生の人数に応じて変動する経費)合計額です。

一般会計・歳出

障がい者雇用について

問 総務費、事務補助189万円。障がい者雇用には、ハード面、人的支援など必要だと思えます。

答 総務課長 役場で雇用するための経費です。規程上1名以上の雇用が必要で、雇用する障がい者の状況、程度により、受入体制を整えた上での雇用になります。

障がい者雇用対策について

問 障がい者雇用対策報償費32万円。事業内容は。

答 保健福祉課長 町内事業所が障がい者を雇用した際に支援する報償です。

WiFi環境整備について

問 工事請負費8,000万円。環境整備の目的は。

答 総務課長 町内の通信環境の向上を目指すもので住民サービスの向上に繋がります。

問 運用についての考えは。

答 総務課長 公設民営の手法で、すでに実施している会津美里町の例に倣う形になると考えています。

集落維持活動支援事業について

問 補助金150万円。行政区への重機借上げ代10箇所15万円。新規で大変良い事業である。行政区からの要望があつての事業化か。

答 総務課長 近年集落における共同作業が高齢化、人口減少により困難な状況であることを受け新設した事業で、地区からの要請があつたもので

はありません。

友好都市との交流事業について

問 交流事業補助金17万2千円。年々少なくなっている。何処とどのような事業をされるのか。

答 企画課長 埼玉県鴻巣市・羽生市に宿泊した場合2千円の補助を行っております。また、羽生市さわやかマラソンへの参加を予定しています。

免許証自主返納奨励報償について

問 高齢者運転免許証自主返納奨励報償費60万円。乗合タクシー券3万円分頂いても使い切れない方がいる。商品券への考えはないか。

答 総務課長 高齢者が免許返納の際の交通の一つの代替措置の考えで乗合タクシー券の交付を行っているものです。商品券への考えはありません。

只見線運営費について

問 運営費1,303万円。雪崩防止柵など運転に必要な対策をする場合、応分の負担が地元町村に掛かってくるのでは。

答 企画課長 具体的な工事や工事に対する負担割合については、協議が進められています。

問 今冬の運休状況を見れば全くJRペース。冬景色を撮影に来る人もいるのだから、通常の雪位では正常に運転できる体制をつくらなければ。

答 町長 福島県、福島県鉄道活性化対策協議会等関係団体を通し、全線運行していただくよう要望活動を行います。

老人クラブ活動について

問 老人クラブ活動補助金135万円。状況は。

答 保健福祉課長 連合会、単位老人クラブ9クラブに対する補助金です。会員数は361名です。

乳幼児おむつ等給付について

問 新規事業で給付費96万円。所得制限等は設けるのか。

答 保健福祉課長 所得要件等はありません。

地域協力員について

問 地域協力員活動報酬18万円。人数と活動内容は。

答 保健福祉課長 町民が高齢、障がい、ひとり暮らしになっても安心して住みつづけることができ、支え合いの町づくりの一つの事業で、町の保健事業に対する協力や、高齢者等に対する安否確認等行っており、協力員は45名です。

株奥会津金山大自然への補助について

問 補助金450万円。

答 株式会社であり自立を促す必要がある。補助を段階的に減額する取組みも必要では。稲作経営を大

規模にされている個人の方もおり公平ではないと思うが。

答 農林課長 法人設立時の目的、農地の有効活用、担い手がなくなった部分の受け皿等、当町の中山間地の実情を考えると、引き続きの支援は必要と考えます。

子どもの遊び場整備事業について

問 設計委託料500万円。遊び場のコンセプト（基本的構想）は。

答 農林課長 子ども達が十分に楽しめる遊び場を設計します。場所は道の駅脇の奥会津水力館「みお里」の北側を予定しています。

宅配事業について

問 宅配事業補助金300万円。今年度実績は。

答 商工観光課長 12月末で件数377件、売上金額268万円です。

問 町内に移動販売業者が何社か来て、地域の皆さんが非常に良く利用されているようですが、町内の小売業者さん共同による移動販売へ方向を切替える考えはないのか。

答 商工観光課長 宅配事業は家まで届けてもらえるという違いがあります。商工会等と協議しながら、より良い町民サービスができるよう考えていきます。

ハザードマップ作成について

問 作成委託料600万円。避難場所等、現状のマップでは非常に見にくい。どの様に作成するか。

答 総務課長 表示や文字が小さく見づらい等わかりにくい点があります

ので可能な限り対応していきます。

特別会計

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

問 診療収入5,461万円。前年比41万円の減。

それに対して繰入金が1億829万円。前年費1,795万円の増額。医療機関として残すための議論や協議等いろいろ考える必要がある時期ではないですか。

答 町長 患者数の減少でなかなか診療収入の増は望めません。しかし、町民の健康管理、安心安全の確保のために必要な施設と考えており、引続き診療所の運営に当たっていきます。

人事

◆金山町監査委員の選任について同意しました。

長谷川 一夫

任期は4月1日から4年間。

◆金山町固定資産評価審査委員会委員の選任について同意しました。

横田 正男

（上横田・71歳）
任期は3月24日から3年間。

介護保険特別会計

介護予防住宅

改修費について

問 介護予防住宅改修費

50万円。障がいを持った方、高齢者の方が床を歩いた時に滑らないように床に滑り止めをつける。トイレを洋式化する等が町民の福祉の向上だと思えます。高齢者等の介護予防住宅改修費、町単独事業でやりませんか。

答 町長 実施に向けて取組んで参ります。

議案等審議結果一覧 (一部を掲載しました。)

※議長は、採決に加わりません(賛否が同数の場合には議長が採決します)
 ※賛成「○」 反対「×」

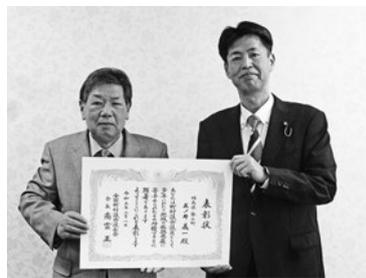
件名	議決結果	安藤雅朗	坂内讓	加藤夕子	栗城康太郎	横田正敏	奥高伸	黒川廣志	五ノ井義一
■第3回定例会(3月定例会) 令和5年3月10日～16日開催									
令和5年度金山町一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和5年度金山町国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和5年度金山町介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和5年度金山町後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和5年度金山町簡易水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和5年度金山町下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	
金山町個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について(個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴う制定)	可決	○	○	○	○	○	○	○	
金山町犯罪被害者等支援条例の制定について(犯罪被害者等基本法の基本理念に基づく制定)	可決	○	○	○	○	○	○	○	
金山町職員の定年等に関する条例等の一部改正等について(職員の定年引上げ関係)	可決	○	○	○	○	○	○	○	
金山町国民健康保険条例の一部改正について(出産育児一時金の改正)	可決	○	○	○	○	○	○	○	
金山町監査委員の選任に関する同意について	同意	投票による採決(賛成7票・反対0)							
金山町固定資産評価審査委員会委員の選任に関する同意について	同意	投票による採決(賛成7票・反対0)							
■陳情									
福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書の提出を求める陳情	可決	○	○	○	○	○	○	○	
■議員提出議案									
「福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書」の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	

議長は採決には加わりません



五ノ井議長より伝達

奥高伸 議員(左側)



両沼議長会会長より伝達

五ノ井義一議長(左側)

この度、全国町村議会議長会から2名が功労者として表彰されました。議員在職15年以上、議会活動等を通じ地方自治の進展に尽力されてきた功績によるものです。

■全国町村議会議長会
表彰2名受賞

議会会議録町公式ホームページ掲載のお知らせ

金山町議会では、「開かれた議会」「身近な議会」を目指し、議会会議録を町公式ホームページへ掲載をはじめました。是非、ご覧ください。

議会だよりでは一般質問について紙面の都合によりすべてを掲載できません。

ホームページには全文記載されていますので是非ご覧ください。(金山町公式ホームページからご覧になれます)

(金山町ホームページ画面)

[暮らしの情報>](#)

[金山町議会>](#)

[目次](#)

[議会会議録](#)

[令和5年議会会議録](#)



安藤雅朗議員の 一般質問

町づくりは人づくりから

人材育成に取組んでいくー町長

問① 過去2回質問した町職員の人材育成(人材育成基本方針策定、人事評価)について。

答 町長 人材育成基本方針の策定は、地方公務員法の一部改正で職員の定年の年齢見直しにより、雇用期間等の変化に伴い、令和5年度に金山町定員管理計画の見直しを予定しており、併せて人材育成基本方針の策定に取組んで参ります。

問② 1月23日開催の農業者・農業委員会との意見交換会での「頑張っている農業者への支援」について予算に反映されたか。

答 町長 意見交換会テーマ「町等の農業施策」の中で、「農業機械購入事業補助金額を一律ではなく経営規模に応じた補助額として欲しいなどの意見が出されたと聞いています。

問③ 町は移住・定住を最重要プロジェクトに掲げている。次年度の新規事業若者移住応援事業の詳細を伺う。

答 町長 町への定住意思を持って移住した若者及び子育て世代を対象に、引越し費用や新生活の支援を目的として単身での移住は15万円、2人以上の世帯移住には25万円の支援を行います。また、移住する世帯に18歳以下

の扶養者がいる場合は1人につき10万円を加算いたします。

問④ 地域おこし協力隊、特定地域づくり事業協同組合は移住・定住プロジェクトの中でも効果を上げている事業である。今後の取組む姿勢は。

答 町長 地域おこし協力隊は、これまで14名を受け入れて、現在1名は隊員として活動している。残り13名の内9名が町に定住し各分野でご活躍されています。

名の派遣職員も現在は9名と増え、内5名が町外からの移住者です。当組合は町内事業所の人手不足解消だけでなく、町内の雇用場としても大きな効果があると考えております。

問⑤ 公民連携で最も必要なことは町長が自ら動くことだと考えるが。

答 町長 これまでも福島大学などと連携して事業を行ってきた経過があります。本年度、東京大学が行う「東京大学フィールドスタディ型政策協働プログラム」に選定され、学生と連携する事業を計画しています。町の課題について学生が調査・研究を行い、町にアイデアを上げていただくもので、新たな試みとして期待しています。また、町民が自発的に行う町の活性化に向けた、地域の魅力向上応援事業やみんなの只見線応援事業を継続し、支援して参ります。

特定地域づくり事業協同組合(通称:かね福)マルチワーク(複業)に向けた職員の霧幻峡の渡し船頭講習会



問③ 町は移住・定住を最重要プロジェクトに掲げている。次年度の新規事業若者移住応援事業の詳細を伺う。

特定地域づくり事業協同組合は、令和3年7月に事業を開始し、当初5

本年度、東京大学が行う「東京大学フィールドスタディ型政策協働プログラム」に選定され、学生と連携する事業を計画しています。町の課題について学生が調査・研究を行い、町にアイデアを上げていただくもので、新たな試みとして期待しています。また、町民が自発的に行う町の活性化に向けた、地域の魅力向上応援事業やみんなの只見線応援事業を継続し、支援して参ります。

安藤議員からは、この他に「第三セクターとの関わりについて」の質問がありました。



金山町地域防災計画の実効性を高めるために

受援計画を速やかに策定するー町長

問① 災害時の受援計画を早急に整備すべき。

災害時に自治体職員への受援を受ける上で重要なのが、必要人数や依頼する仕事を決めておく受援計画で、東日本大震災後、備えることが努力義務となりました。町の考えは。

町長 災害発生時の人的・物的資源の受入れ手順等の体制整備、受援を受ける業務選定、受援要請のための準備等を定

問② 情報伝達の複線化を急ぐべき。

昨年12月の豪雪時、携帯電話基地局、テレビの中継局が停電により情報が行き渡らない地区が発生した。

町長 災害時の情報伝達は、防災行政無線を中心に行っています。昨年12月の大雪時には、町内各所で停電の影響により、携帯電話は、西谷の基地局が機能停止となり、

応急的に移動式通信設備による対応となりました。

また、テレビは、蓄電源が無くなりNHKが一時停波しました。

大規模災害時には、様々な情報伝達手段の機能不全が考えられます。

防災行政無線の設備は、災害時に備え、屋外子局は無線、屋内子局は有線での通信により整備しています。その他の手段として、エリアメールやラジオ、衛星携帯、ファツ

クスなどを考えておりますが、現状が必ずしも万全であるとは言えないと捉えております。

新年度にWiFi環境の整備を計画しており、その一環としてスマートフォンを活用した防災情報の発信や収集を行う体制を構築するなどの取組みを考えております。



適切に管理されている玉梨簡易水道施設、玉梨配水池（玉梨奈良布地内）

急激な人口減少下における生活基盤の維持について

施設の長寿命化と計画的なメンテナンスに努めるー町長

問 日々の生活を支える

基盤である水道は人々の生活に必要不可欠でありながら、人口減少による「需要減」と「老朽化」の2つの事態が同時進行している。今後のサービス水準の維持と、施設整備の維持についての考えを伺

う。

町長 水道事業については今後、需要の増加は正直見込めないもの想定しています。つまり、

料金収入の増は困難なことから、支出を少なくするため、現状の施設を永く活用していく工夫が必

要だと考えます。耐用年数が迫った管路の事前更新など、施設の長寿命化に向け計画的な修繕を進めて参ります。

サービス水準の維持についても、停電などの有事の際からの早期復旧に努め、かつ、施設のメン

テナンスを計画的に行うことにより、極力、断水や水質汚濁等が発生しないよう、町民生活への支障がないよう心がけます。

今後も、町民に安全安心な水をお届けできるよう努力して参ります。



奥高伸議員の 一般質問

空き家急増、対策は

空き家の有効活用を図る ― 町長

問① 町内の空き家の数と住宅総数に占めるその割合は。

答 町長 令和4年度空き家実態調査では、町内に287軒の空き家を確認しています。住宅総数は、町の固定資産税概要調書に記載のある専用住宅、併用住宅の住宅部分などの合計1,559軒で空き家の割合は18.4%で5年前と比べると0.4%割合が減っています。

問② 空き家の所有者、管理者、又はその管理状況は把握されているのか。

答 町長 毎年、空き家実態調査を実施しており、外観の状況と共にその管理状況も把握しています。所有者についても、把握してはいますが、3軒の空き家については、現時点で相続人がいないため、所有者・管理人が不在となっている状況です。

問③ 空き家バンクとは。登録されている空き家の数と、その管理状況の把握は。

答 町長 町では、町内空き家の有効活用を通じて移住・定住による地域の活性化を図るため空き家バンクを開設しております。これまでに43件の登録があり、18件が売買や賃貸で成約となりました。現在、町ホームページで公開している空き家の物件数は18件で、その

問④ 空き家に対する改修、解体等に対する町の支援制度は。

答 町長 空き家改修については補助率3/4、補助上限額150万円。解体については補助率2/3、補助上限額100万円。の支援を行っております。本年度はこれまでに、空き家改修5件、空き家解体13件の支援を行ったところと。

問⑤ 空き家、空き地に対する課税状況は。

答 町長 建物である空き家については、通常の固定資産税が課税されま

法についてはですが、この法律は適切な管理が行われていない空き家等が住民の生活環境に影響を及ぼしていることから、地域住民の生命、身体又は財産を保護し、生活環境の保全を図るとともに、空き家等の活用を促進することを主な目的としています。

特定空き家の判断基準については、町の空き家等対策計画の中で国土交通省が示すガイドラインと手引きを基に、専門家の意見を踏まえた上で総合的に判断していくこととしております。現時点で町内に特定空き家として指定している物件はございません。

問⑥ 空き家対策の推進に関する特別措置法(空き家法)とは。

奥議員からは、この他に「上横田共同住宅の利用について」の質問がありました。



町内の空き家の数287軒
有効活用が待たれる空き家対策

問⑤ 空き家、空き地に対する課税状況は。

答 町長 建物である空き家については、通常の固定資産税が課税されま

問⑥ 空き家対策の推進に関する特別措置法(空き家法)とは。

奥議員からは、この他に「上横田共同住宅の利用について」の質問がありました。



高齢者住宅の屋根の雪下ろし支援を

町の支援制度の活用を――町長

今冬も暮れの豪雪で屋根からの落雪等により高齢者が犠牲になったと報じられている。当町においても高齢者にとつての屋根の雪下ろしや雪片付けが大きな悩み、負担となっている。国（総務省

80%補助、国交省50%補助）も高齢者宅の屋根の雪下ろし支援を行っている。問① 町はどう認識されているか。

答 町長 屋根へ雪止めがある住宅は、その住人や、管理者の責任により、ある程度の積雪ごとに、雪下ろしが必要であり、高齢者にとつて大変危険な作業であると認識しています。

作業依頼については知人・親戚、町内業者になると思いますが、雪下ろしの際の安全が確保できない等の理由により、作業ができない住宅もあるようです。町では「高齢者及び母子世帯等除雪対策事業」において、高齢者・母子世帯等を対象に支援を行っています。

問② 空き家の除排雪対策も大きな課題だ。空き家対策を促進するために「空き家等適切管理条

例」を制定する考えはないか。

答 町長 高齢者等雪対策では、空き家の除雪は補助等の対象外です。空き家所有者のほとんどの方は、自ら除雪を実施又は地区組合や建設業者に依頼して除雪していると理解しています。空き家の管理は、所有者が適切に行うことが原則であり、

今後とも空き家の適正な管理を呼びかけて参ります。また、空き家の適切な管理を促す条例の制定については、条例より上位の法律として「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行されており、

条例制定の必要性についても十分見極めながら進めたいと考えています。

器購入助成の考えは。答 町長 聴覚障がい認定による障がい者手帳の取得、その後専門医の意見を基に、補聴器の給付が基本一割負担で受けられる制度があり、町ではその事業を行っています。軽度の難聴者の方に対する助成については、今後研究して参ります。

難聴高齢者の補聴器購入の助成を

現制度の活用を――町長

加齢に伴う難聴者が増加傾向を示し、難聴に伴う認知症との関連も指摘されている。厚労省は各自治体において、難聴高齢者を把握する取組みの実態を調査した。

問① 専門医による相談窓口の設置は。

答 町長 専門医を配置しての相談会は、軽い難聴者の数を把握しております。

問② 毎年実施している総合検診で、聴覚機能検査を追加する考えは。

問③ 難聴高齢者の補聴

点では実施は考えていません。

点では実施は考えていません。

軽度の難聴者の方に対する助成については、今後研究して参ります。

危険が伴う屋根の雪下ろしやり手不足が叫ばれています。





坂内議議員の 一般質問

沼沢湖の姫マスの現状とその対策は

関係者と課題解決に取り組むー町長

問① 福島県と金山町が一体となって、姫マスの保護・増殖のための調査や環境整備について、今までの経過と現状はどうなっているのか。

答 町長 町では、平成22年から魚族保護・増殖事業として毎年補助金を交付し、畜養池整備、ふ化場建築整備に係る経費の補助を実施してきました。福島県では、内水面水産試験場の取組みとし

て沼沢漁業組合と一体となり、前の沢に遡上するヒメマスの産卵・ふ化の状況調査、放射能のモニタリング調査等を行ってきました。解禁後は、県

関係部署「内水面水産試験場、会津若松建設事務所(宮下土木事務所含む)」と町関係者(金山町、沼沢漁業協同組合、集落、東北電力で「沼沢湖のヒメマスを考える会」を設立し、毎年情報交換を行い、県による前の沢への

魚道の設置、周辺整備の他、会員による産卵床の整備等を行ってきました。また、昨年度から県内水面水産試験場において実証研究を実施しています。内容は、遠隔観測装置を用いた漁場環境・漁業資源の状況把握など行うもので、令和5年度を目前として現在調査中です。

も姫マスは魚の特性や味、そして活用範囲が広く、特産品には持つて来いの魚だと思えます。安定供給し会津を代表する魚にしていくべきと感じておりますが、町の考えは、町にとつて大変貴重なもので、関わりには歴史もあり特産品として誇るべきものと考えています。残念ながら昨年度から稚魚の放流をおこなっていません。全国的な不漁に

町では、関係者と協議しながら課題解決に向けて取組み、金山町の特産品として広く認知されるよう進めていきたいと考えています。

問② 会津には海がなく、商品価値のある魚は少ないと思えます。その中で

地熱発電については、民間業者が、中川栗団地周辺に地熱発電と農業利用計画を立て地元説明会などを実施しましたが、残念ながら断念しております。

電計画であり送電線を目前でつくらねばならず、採算面から事業実施までには至らなかったという経過があります。

電気代高騰による町への影響は

過去に再生可能エネルギー利用計画があったー町長

水力発電所を複数箇所設置され水資源が豊かな当町でも、エネルギーの心配をしなくてはならない。

問 当町では過去に小水力発電や地熱発電の再生可能エネルギーの利用計画もあったと聞いている。

答 町長 町及び個人による太陽光発電以外は、実績がありません。

過去に町内を調査し、空冷沢用水を使用した試算を行いました。結果的には断念しております。

どちらとも、500キロワット程度の小規模な発電

小水力発電については、過去に町内を調査し、空冷沢用水を使用した試算を行いました。結果的には断念しております。

どちらとも、500キロワット程度の小規模な発電

小水力発電については、過去に町内を調査し、空冷沢用水を使用した試算を行いました。結果的には断念しております。



①数年前、前の沢への姫マス遡上
②食べて美味しい姫マスの塩焼
③大好評の姫マス寿司



加藤夕子議員の 一般質問



指定管理者制度について

新たな展開を望んでいるー町長

問① 指定管理者制度を導入している施設と管理者、業者へのモニタリングの流れを伺う。

答 町長 町の観光施設5施設で、「温泉保養施設」を(株)グッドスタッフが、「活性化センター」、「フェアリーランドかねやますキー場」、「野営場」、「自然休養村センター」の4施設を(株)会津かねやまが、指定管理者として管理運営を行っています。

モニタリングについては、不定期ですが担当職員が施設を訪ねて管理状況を確認し、運営に問題がないか等の打合せを行っています。また、年度末には、全体的な運営に関するチェックを実施し、次年度の事業計画に反映させています。

問 活性化センター内では、万引きが大変多いことから、防犯カメラが設置されたようですが、未だに万引きが多いと聞きます。レジの位置をトイレ側の入り口付近に移動するなど検討が必要では。

答 町長 会計の場所の問題、陳列の仕方など対策を検討させます。

問② 指定管理者制度を「管理・運営」から「経営」とも言われているが町の考えは。

答 町長 指定管理者制度は、公の施設をノウハウのある民間事業者等に管理してもらう制度であり、施設を利用して自主事業やイベントを実施する

るなど、通常の管理委託よりも管理者の裁量でできる事業の自由度が高い制度です。自らの経験や知識を生かして新たな事業を展開するなど、公の施設を利用した「経営」という観点からの運営を町としても望んでおります。そういった取り組みが各施設の集客や町の活性化につながるものと考えます。

JR只見線について

個別目標に取組むー町長

問 2月27日に第二期只見線利活用計画検討会が開かれ、令和9年度までの5年間の目標が掲げられた。只見線の目指すべき姿は、地域の暮らしや文化、産業を支え輝かせ「日本一の地方創生路線」とした。

個別目標は5つ。
①奥会津地域の住民1回以上の利用。
②只見線沿線地域に訪れる

観光客入り込み数年間620万人。
③奥会津地域の住民の8割以上が地域のシンボルと認識。
④「只見線に関する事業」に用途を指定したふるさと納税件数年1,500件。

答 町長 現在、最終的な調整が行われており、5つの個別目標の町の取組みについて主なものは、
①町民向けの沿線ツアーを企画します。また、住民による只見線利用企画への支援も引き続き実施して参ります。

④新たなふるさと納税サイトにも参加し、只見線関係のふるさと納税が増えるよう返礼品、PR方法の拡充・改善に努めます。
⑤県や沿線市町村及び関係機関と連携して新たな活用方法を模索するほか、東京大学の学生によるフィールドワーク事業を実施して参ります。

⑤新たな只見線の活用方法の実現件数延べ5件以上。この目標にどう向き合うか伺う。

②イベント列車、2次交通の充実のほか、観光資源の磨き上げ、景観整備にも取組みます。

②イベント列車、2次交通の充実のほか、観光資源の磨き上げ、景観整備にも取組みます。

⑤県や沿線市町村及び関係機関と連携して新たな活用方法を模索するほか、東京大学の学生によるフィールドワーク事業を実施して参ります。



会計の場所から死角が多い活性化センター「こぶし館」の売り場
検討が必要な会計の場所



横田正敏議員の 一般質問

担い手の確保と人材育成について

移住・定住を促進するー町長

問① 農業の担い手をめぐる問題として、現在の担い手の高齢化と後継者が減少している。定年帰農者は地域農業の担い手として大きな期待を集めているが、町としてどう考えているか。

答 町長 農業の担い手である認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織の内65歳以上の農業者が約半数以上を占めている状況です。

定年後新たに就農する定年帰農者は、経済的に安定している場合が多く、弾力的な農業従事が可能な上、それまでの勤務経験などから新たな農業経営策の創出も期待できます。今後支援の在り方について、農業委員会、農業関係者と連携し研究し参ります。

「金山協力会」で、業界の待遇改善とイメージアップ等、さらなる情報や問題の共有をして参ります。また、住民の安全安心のため、行政と建設業界が手を取り合っ、人材確保と育成に努めて参ります。

問③ 小規模事業者は、コロナ禍による影響に加え、エネルギー価格・物価高騰の影響を受け収益が減少し、事業活動に大きな打撃を受けている。

小規模事業者に対する経営基盤の強化や事業継承のための人材確保・人材育成に対する支援策について町長の所見は。

答 町長 物価等高騰に対する支援金の支給や、消費拡大を目的としたプレミアム付き商品券の発行等行ってきました。

人材確保、人材育成についての具体的な支援策はなく、現状では町内在

住者による事業継承は難しい状況であると感じております。事業継承問題は全国的な問題となっており、他自治体では後継者を探す事業者と、仕事を探す移住者の間をとりもつ仕組みづくりも始まっており今後も効果的な施策がないか考えて参ります。

問 固定資産税の標準税率は1・4%、金山町は1・7%。差額0・3%分を電気料金高騰分として町民の皆様へ還元しては。

答 町長 提案の内容をしっかりと受け止めて、電気料金高騰対策に取組んで参ります。

問④ 町長が今後力を入れていきたいと考えている施策について伺う。

答 町長 私が特に力を入れたことは、金山町に住んでもらう人をどう

やって増やすかで、そのための取組み、移住・定住・交流促進対策であります。

町の活性化を図り、今住んでいる人が今後安心して笑顔で暮らすために移住・定住促進対策に力を入れ、交流人口・関係人口の拡大を図りながら、町に活力を取り戻したいと考えております。

今後は、移住希望者に対する支援制度のPRを積極的に進めるほか、移住希望者と地域のマッチングなど地域との調和や居住者の働き方も含めた包括的・総合的な観点を持った移住政策を進める考えです。しかし、人を増やすための特効薬はありません。様々な施策を並行して進め、結果的に移住定住促進につながるよう努力して参る考えです。



年2回開催の川口高校での就職説明会
担い手確保に繋がることを期待します

答 町長 建設産業も人材不足の問題を抱えています。今後は、町内建設業者によって組織された

人材確保、人材育成に

に入れたことは、金山町

定例会(3・6・9・12月)4回 臨時会4回 計8回の議会開会

(全員賛成「起立」で採決した一般会計予算)



(令和4年3月定例会)

令和4年度一般会計当初予算約34億3千万円、特別会計当初予算8会計 約14億4千万円、合計約48億7千万円の予算審議をしました。

議会議員管内視察・意見交換会



① (令和4年7月28日)



② (令和4年7月28日)



③ (令和4年10月13日)



④ (令和4年12月1日)

移住・定住に向けた対策等の議会活動。①②

- ①カスミソウ栽培農家と ②通称:かね福と
③中西部遺跡発掘箇所見学 ④満員のJR只見線乗車

総務文教・産業建設各常任委員会 管外視察(令和4年7月5日~7日)



①山形県金山町



②山形県戸沢村



③山形県舟形町



④秋田県東成瀬村

①街並みづくり100年運動について ②義務教育学校について
③小学校統合について ④特定地域づくり事業協同組合について
現在小学校の統合について地区懇談会を行っています。

令和4年に行った
議会活動を
載せてみました。



色々な活動を
しています

議会議員との意見交換会等希望される行政区・事業所・団体等ありましたら皆様お気軽に議会事務局(☎54-5341)までご連絡ください。

国会議員等への要望活動



菅家一郎衆議院議員に要望



小籠慎司衆議院議員に要望



①台北駐日経済文化代表處訪問

福島県関係国会議員に・国道400号小栗山区(坂井地内)の早期整備・只見川圏域河川整備計画の早期実施についての要望をしました。(令和4年11月30日)

- ①金山町が「日台共栄首長連盟」に加入したことにより訪問

各種委員会など



①



②



③



④

議会開催時に各種委員会が開催されます。

- ①議会運営委員会 ②総務文教常任委員会
③産業建設常任委員会 ④全員協議会



危機迫る「民主主義の学校」

4年に一度の統一地方選挙が4月9日投票の前半戦と、4月23日投票の後半戦に分かれ、合わせて1,000件近くの選挙が一斉に行われました。住民が一番身近な選挙ですが、近年は無投票当選が増えており、「民主主義の学校」と言われる地方自治のあり方が問われる事態となっています。

特に目立つのが、人口減少が深刻で議員のなり手が少ない地方議会です。前回2019年の統一地方選挙では、町村議会議員選挙も当選者の4人に1人が無投票でした。なかには立候補者が定数に満たず、欠員の生じた自治体が8町村ありました。無投票当選の広がりは、人口減少が進んだ結果、選挙が成り立たない地域が出始めている実情を映しています。

議員のなり手不足の根本的な原因は、議会に活発な議論がなく、住民を引き付ける魅力が欠けていることが一因だという意見もあります。議会に魅力がないままでは、住民が参画しようとは思わないでしょうし、住民の関心を失えばなり手が集まらず、議員の質が下がればさらに住民が遠ざかる。負の連鎖に陥れば、重要な役割である行政監視の役割も果たせなくなります。

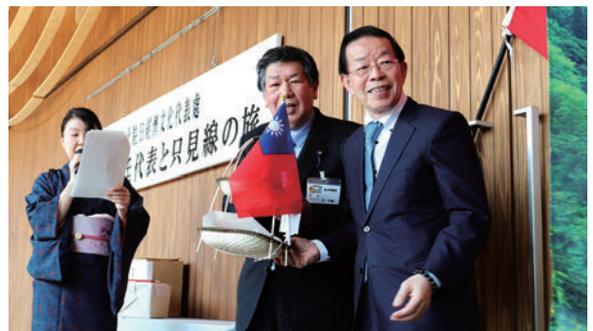
民主主義は自分たちで担っていくものだと思います。この危機を、肩ひじ張らずに挑戦を試みる機会に変えてはどうでしょうか。住民の話し合いの場を別に設けて声を吸い上げるなど、私たち議員も、もっと自由に柔軟に考えなければならぬ段階にきているのではないのでしょうか。

地方自治は住民が首長と議員をそれぞれ直接選ぶ「二元代表制」で成り立っています。お互いに緊張感を持って、切磋琢磨することを通じて施策は磨かれ、住民の利益につながっていくと思います。

(栗城康太郎)

台北駐日経済文化代表處 謝長廷代表 金山町を来訪

4月2日、中華民国(台湾)の日本における外交の窓口機関であり、実質的に大使館や領事館の役割を果たしている代表處の謝代表がJR只見線を利用したツアーで奥会津においてになりました。金山町では奥会津水力館「みお里」で歓迎式を開催し、五ノ井議長よりまたたび細工を記念品としてお贈りいたしました。



謝代表(右側)に記念の品を贈る五ノ井議長

ごあんない

次回の定例会は、6月16日ごろ開会の予定です。
一般質問は6月19日ごろからとなります。
「開かれた議会」を目指しておりますので、皆様お気軽に傍聴においで下さい。
○役場1階の受付で「傍聴券」を受け取り
4階の議場においで下さい。

〔発行責任者〕 議長 五ノ井義一
〔編集委員〕 委員長 黒川 廣志
副委員長 安藤 雅朗
委員 坂内 謙
加藤 夕子
次回、金山町議会だより第222号は、8月上旬ごろ発行の予定です。